

山 郡 市 議 団 週 報



No.119

23. 6. 1

日本共産党
郡山市議団
郡山市深沢2
丁目10-12

☎922-3801

☎932-1903

市民要望に、市の答弁は？

4年度予算要望への回答から

市民アンケートに寄せられた市民要望の中には、共産党市議団の令和4年度予算要望で提出している項目も含まれています。その中の4項目について現時点での市の答弁を、お知らせしておきたいと思います。

国保税の子どもの均等割廃止を

【答弁】子どもの均等割を、一般財源を投入し廃止することは、国民健康保険における相扶共済の理念に反することにも、国保加入の子どもがない世帯に負担を強いることとなるため、困難である。なお、中核市市長会を通じて、現行の「未就学児」「半額」を、「18歳以下」「全額」に拡大するよう要望している。

高齢者のバス無料化制度の実施を

【答弁】「乗合タクシー事業」の状況を参考に、負担を次世代に先送りしないよう、高齢者施策全体の中で持続可能なあり方を検討していく。

75歳未満もバス・タクシー利用可にして！

【答弁】高齢化の進行により、対象者が増加していく中、郡山市地方社会福祉審議会からの「選択と重点化が必要」との答申も踏まえ、負担を次世代に先送りしないよう、引き続き高齢者施策全体の中で持続可能なあり方を検討していく。高齢者健康長寿サポート事業費（3億4272万円）

デマンド乗合タクシーの目的地増を

【答弁】利用者アンケートなども行い、目的地の追加や運行時間の変更など柔軟な対応を図っている。

今、メディアはその存在意義が問われている！

岸田首相の判断力のなさがだれの目にも明らかになったのが、長男岸田翔太郎首相秘書官の公邸大はしゃぎ事件への対応だった。週刊文春6/1号に掲載された記事と数枚の写真はテレビでも紹介され、すっかり有名になってしまったが、当初岸田首相は注意だけで処分はしないとしていた。3日後、あまりの批判の広がりにより前言撤回し、「けじめをつけるため交代」と謝罪した。異次元の少子化対策実施のために社会保険料の引き上げを検討するなど岸田首相が言いたしたと思ったら、すぐに自民党茂木幹事長がそれを否定するなど、岸田政権の少子化対策が自民党との下相談もろくに行っていない付け焼刃の政策であったことも明らかになった。これほど、能力のない、いい加減な政権の支持率が、G7 広島サミットの成功(?)で上がったと報道されている。今回の長男問題や社会保険料引き上げ発言でまた下がるだろうが、それにしてもメディアの大政翼賛会的報道が、日本の政治の問題点をあやふやにし、岸田政権の悪政の継続を助けていることは明らかではないだろうか。

今、参議院で審議されている5大悪法案は、しんぶん赤旗が報道しているように、一つ一つの法案が「2~3国会にわたって審議」してもおかしくないような重大な問題点を含む法案で、特急審議で成立させるなど許されるものではない。その法案の問題点をほとんど報道しないばかりか、まるで国会終了後の衆議院解散の地ならしをしているかのような岸田政権と維新へのヨイショ報道。そして、最大の問題点が、「原発処理水の海洋放出(夏まで)」「消費税インボイス制度の導入(10月)」という日本の将来を左右する目前の大問題について、メディアが規定方針だとして、全く問題にしないことだ。処理水問題は、G7 広島サミットを経て世界的な環境問題となったし、インボイス制度の害悪も広範に知れ渡ってきた。これを無視するようでは、メディアの存在意義はないと言わざるをえない。